診療支援局：放射線部門　放射線技術科

ースタッフ紹介ー

役　　職	スタッフ名
部門長 兼放射線センター副センター長 兼診療支援局次長	中前　光弘
参　事	小西　康彦
部門長代理	西池　成章
部門長代理 兼情報管理主査 兼放射線治療品質管理室長	田原　大世
放射線センター担当主幹	行　正剛
救命救急センター担当主幹	相良　健司
放射線治療センター担当主幹 兼医学物理室長	前田　直子
業務管理主査	藤村　一郎
技術管理主査	中平　修司
被ばく管理主査	安永　桂介
医療安全管理主査	常玄　大輔
放射線安全管理主査	増田　慎吾
	山本　有佳理
	猪股　美紀
	株﨑　律子
	長谷川　勝俊
	酒井　徳生
	池本　達彦
	梅木　拓哉
	鎌田　洸哉
	近藤　幹大
	伊東　大佑
	武部　優華
	人西　健太
	今西　麻梨子
	松本　圭織
	吉見　夏穂
	小東　亮介
	熊谷　明修
	髙橋　美帆
	奥田　響生
	金丸　実沙紀
	有原　成美
	金尾　将宏（3月入職）
	西村　悦子

ー概要ー

2022年度部門目標

1.放射線技術科の職員が積極的に業務改善を行い、放射線センター、放射線治療センター及び救命救急センターを円滑に運営する。

2.「放射線の専門家」として、患者の被ばく線量を記録し管理することで、診療用放射線に係る安全管理体制を構築する。

3.内視鏡センターの拡張整備に全面的な協力を行う。

4.「働き方改革」を推進するために業務の見直しを行う。

5.認定資格の取得や自己研鑽のために、講習会や研究会への参加を積極的に行う。

6.診療支援局の一員として、職種を超えた協力体制を構築し、チーム医療に貢献する。

2022年4月には、新たに正職員1名を迎えたものの、年度末に急な退職者1名出たため、臨時職員を含め34名体制（1名欠員；2023年3月に補充）となった。前年度に引き続き、個々の能力に依存する業務をなくし、組織として業務を遂行できる体制作りに取り組んできた。特に、入職3年目までの若手職員に対しては、時間外の緊急業務全般に対応できることを目標に研修を行った。

今年度は、新型コロナウイルス感染者による病休が相次いだものの、年次休暇のほか、男性職員の育児休暇や子の看護等の特別休暇も組織全体の協力体制によって、概ね不都合なく取得することができた。

ー実績ー

＜認定資格＞

取得資格名	人数
第１種放射線取扱主任者	５名
第一種作業環境測定士（放射性物質）	２名
衛生工学管理士	１名
医学物理士	１名
放射線治療専門放射線技師	２名
放射線治療品質管理士	２名
検診マンモグラフィ撮影認定技師	８名
乳がん検診超音波検査実施技師	１名
X線CT認定技師	５名
肺がん CT 認定技師	３名
医療情報技師	４名
医療画像情報専門技師	１名
医療画像情報精度管理士	６名
臨床実習指導教員	５名
放射線管理士	２名
放射線機器管理士	１名
救急撮影認定技師	11名
血管撮影インターベンション専門診療放射線技師	２名
Ai 認定診療放射線技師	２名
磁気共鳴専門技術者	１名
核医学専門技師	１名
日本DMAT	１名
大阪DMAT	２名

＜学生臨床習の受け入れ＞
清恵会第二医療専門学院　(1部)2名　(2部)1名
大阪物療大学　4名
大阪ハイテクノロジー専門学校　3名
森ノ宮医療大学　2名
＜装置稼働実績＞
放射線部門のページに掲載のとおり。
＜研究実績＞
研究業績のページに掲載のとおり。
＜施設認定＞
マンモグラフィ検診施設画像認定
(特定非営利活動法人日本乳がん検診精度管理中央機構)

―今年度の成果と反省点―

前年度から準備を進めてきた大腸CT検査の受け入れを開始した。肛門から炭酸ガスを注入し、大腸を膨張させた状態で撮影することで注腸検査のような画像が得られる新しい大腸の検査である。用いるX線も低線量のため被ばく線量が少なく、また複雑な体位変換もないため身体への負担が少ないのも特長である。まだ実施症例数は少ないが、便潜血陽性症例の二次検診やファイバー挿入困難症例に対する代替検査としての利用に期待している。

手術室全室に高精細モニタを設置したことで、術後に撮影する単純X線写真の画像をモニタ上で参照できるようになった。従来のフィルム参照に比べ、撮影後すぐに画像が確認できる点や拡大表示や計測等が行えるといったメリットがある。その上、フィルム消費量も大幅に削減することができた。

現在も、一部の手術においては、要望に沿った画像表示ができずフィルム運用を余儀なくされている。マルチモニタ構成や大画面モニタによる分割表示など、複数画像を同時に参照できる環境を構築することができれば、完全なフィルムレス運用に移行できると考えている。

タスクシフト/シェアが求められる中、我々診療放射線技師も指定の研修に参加し、知識ならびに技術の習得を目指してきた。しかしながら、研修への参加率はまだ十分とはいえず、今後の課題のひとつである。

現在、造影MRI検査後の抜針および止血行為については、診療放射線技師が看護師からのタスクシフト/シェアを行っている。

―来年度への抱負―

タスクシフト/シェアによる業務拡大については、引き続き優先事項のひとつとして組織全体で取り組む。昨年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で、講習会が中止になり参加が進まなかったが、今年度は、計画的に多くの職員が受講できるように計画したい。

その他にも、業務に関連する学会の学術集会や研修会への参加ならびに認定資格の取得や学術活動を推進していく。

近郊の大阪急性期・総合医療センターのサーバー攻撃の被害を教訓として、新たに開設される”危機管理室”と連携して、システムの管理体制の強化に協力していきたい。

また、手術センターに導入される手術支援ロボットおよびハイブリッドOR装置への対応にも注力する。手術支援を目的とした3D画像の提供や手術室への人員配置など、多職種との連携を強化しながら、組織全体として業務管理体制の整備を行う。